注記事項
［重要な会計方針］
１．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物　　５～50年
構築物　　２～17年
器具・備品　２～19年
⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法（事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計上しております。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する国又は地方公共団体からの出向職員に係る自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
３．賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
４．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっております。
５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品　最終仕入原価法による低価法を採用しております。
６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.400％で計算しております。
⑵　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
通常の資金調達（借入金等）に係る約定利率の年加重平均利率を参考に1.000％で計算しております。
７．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
９．消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっております。
［貸借対照表関係］
（有形固定資産に係る資産除去債務に関する事項）
⑴　当該資産除去債務の概要
当法人が騒音斉合施設を設置するため国有財産法に基づき使用許可又は貸付契約により使用又は賃借している土地及び当法人が使用及び賃借している事務室に係る原状回復義務は、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上しておりません。
⑵　当該資産除去債務を合理的に見積もることができない理由
当該債務に関連する国有財産（土地）の実質的な使用期間とそれに伴う返還時期は、施設の撤去時期がおおむね決定している場合等を除き、その時々の社会情勢に適切に対処すべき国の航空行政の動向を踏まえたものにならざるを得ず、現時点でその債務の履行時期を特定することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
また、当法人が使用している事務室についても、退去時期を現時点で特定することが困難であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
［損益計算書関係］

１　業務費の人件費内訳	
役員報酬	12,978,114円
給与手当	77,857,822円
賞与及び賞与引当金繰入	24,253,954円
法定福利費	16,237,879円
退職給付費用	895,855円
非常勤職員等給与及び手当等	9,715,593円
２　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	181,438,337円
業務委託費	45,849,146円
用地補償費	383,481,688円
建物等補償費	128,459,600円
助成費	47,312,133円
租税公課	38,999,600円
３　一般管理費の人件費内訳	
役員報酬	32,887,687円
給与手当	57,490,034円
賞与及び賞与引当金繰入	19,829,430円
法定福利費	13,804,234円
退職給付費用	1,940,386円
非常勤職員等給与及び手当等	2,543,337円
福利厚生費	331,968円
４　一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額	
賃借料	28,961,420円
業務委託費	3,067,200円
水道光熱費	8,431,105円

５　臨時損失に計上されている調停解決金
当事業年度に実施した移転補償の際に約20年前の隣接地の移転補償時の境界錯誤が判明したため、裁判所による調停に基づく解決金を支払ったものです。
［キャッシュ・フロー計算書関係］
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	272,842,569円
資金期末残高	272,842,569円

［金融商品関係］
１．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産（主に公債）に限定し、政府、地方公共団体及び金融機関からの借入及び空港周辺整備債券の発行により資金を調達しております。